

6つの基本目標を進める主要事業

<p>福祉 健やかで安心して暮らせる 支え合いのまちづくり</p> <p>チーム担任制の導入 ▶公立認定こども園での長時部担任制に代わり、学年に携わる保育士等がチームで保育を担う「チーム担任制」を導入し、保育士等の働きやすさや保育の質の向上を目指し、子どもの健やかな成長につなげます。</p> <p>私立園の処遇改善事業等補助金 ▶民間保育士等の給与の処遇改善と保育士等が保育準備等をする時間を確保できる職場改善の支援を行い、人材確保に努めます。</p>	<p>教育・人権 ともに学び輝き合う人と文化を 育むまちづくり</p> <p>まいばら演劇の子・母語支援員設置 ▶小学校6年生を対象に演劇に触れる機会をつくり、感性や創造力などを育む取り組みを行います。 ▶母語による支援を要する外国人児童生徒等の学びの保障のために、母語支援員を配置します。</p> <p>民間シェルター運営支援 ▶保護対象基準に満たないDV被害者や、様々な困難を抱える女性やその家族が一時的に自宅を離れ、気持ちを整理する場所を確保するため、民間シェルターの運営を支援します。</p>
<p>環境・防災 水清く緑あふれる自然と 共生する安全なまちづくり</p> <p>消防団の組織再編、管理システムの導入 ▶将来にわたって消防団活動を維持できるよう組織再編を行います。 ▶市から消防団への出動指令や双方向で情報を共有できる消防団管理システムを導入します。</p> <p>上下水道施設の地震対策 ▶上下水道管路の耐震化を含めた布設替工事や、広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレの設置を進めます。</p>	<p>産業経済 地域の魅力と地の利を生かした 活力創出のまちづくり</p> <p>観光振興事業 ▶北陸新幹線開業、令和7年の大阪・関西万博、本県での国スポ・障スポの開催やアフターコロナの観光需要を取り込めるよう、観光資源の磨き上げや、体験型旅行商品の周知等に取り組みます。</p> <p>まいばら農業塾 ▶若者や移住者などが無理なく始められる新しい農業の入り口として、まいばら農業塾の内容を更に充実させ、農業の担い手へとつなげます。</p>
<p>都市基盤 心地よく暮らせるにぎわいと 交流を支えるまちづくり</p> <p>米原駅東口周辺まちづくり事業 ▶滋賀の東の玄関口にふさわしい都市機能の集積と賑わいを創出するため、進出事業者の優先交渉権者を決定し、土地譲渡契約の締結を目指します。</p>	<p>都市経営 まちづくりを進めるための基盤</p> <p>持続可能な行政運営 ▶各市民自治センターの移転や解体工事が完了した旧米原庁舎跡地の売却など公共施設の総量の最適化や有効活用等に取り組みます。 ▶市公用車の一元管理とカーシェアリングの効果的な活用を行い、公用車の効率的な運用と計画的な更新、削減を進めます。</p>

令和6年度

施政方針

若者希望・暮らしの安心予算

令和6年度の予算を、若者が希望を持ち、市民が安心して暮らせる予算としました。急速な社会情勢の「変化」を先取りし、従来の発想に捉われず、市民の皆さんや民間事業者などとの協働・共創により、**人口減少に立ち向かいます。**

また、市民の生命と財産を守るため、大規模災害を想定した事前の備えを一層強化し、**災害への備えと再生**に取り組みます。

令和6年度を迎えるにあたり、常に米原市の将来をイメージしながら、前例に捉われることなく、自ら変化を起こし、市民の皆さん、地域、民間事業者の皆さんとともにまちの未来を創る年にしていきます。



主な重点取組事業

人口減少に立ち向かう

01 少子化を止める

結婚新生活支援事業
▶住宅購入費に加え、新たに住宅賃借料および引っ越し費用を支援するとともに、所得制限を撤廃します。
▶住宅を取得された場合は、取得日前5年以内に結婚された夫婦を補助対象世帯とし、最大60万円を補助します。

妊産婦サポートクーポン事業
▶妊産婦等が助産師への相談等に利用できるクーポンを交付し、専門家や他の子育てで家庭とつながる機会を提供することで、出産・子育てへのサポートを実施します。

就学援助費の認定基準見直し
▶就学援助費の認定基準（所得基準）を緩和し、学校給食費や学用品費等の就学支援対象者を拡大します。

02 地域の暮らし満足度を高める

自治会事務員設置事業
▶自治会パートナーシップ交付金事業に自治会事務員設置の支援メニューを新たに追加します。

選挙の投票環境の改善と当日投票所の見直し
▶投票区を再編し、当日投票所を45カ所から16カ所にするとともに、投票当日は、買い物や外出途中などでも立ち寄りやすい投票所で投票できる共通投票所とし、全ての投票所をバリアフリーとするなど、投票環境を改善します。

駅と高校を結ぶ地域公共交通強化事業
▶路線バス（近江長岡線）と乗り合いタクシーの共通通学定期券を創設し、伊吹高校への通学支援と地域公共交通の利用促進を図ります。

災害への備えと再生

03 安心をつくる

災害対策事業
▶地域防災計画の検証と見直しを行うとともに、実践的な総合防災訓練を行います。
▶地震の揺れを感じし、自動的に住宅の電気の供給を遮断する感震ブレーカーの設置支援を行います。

個別避難計画の作成推進
▶障がいや疾病等により災害時に自力で避難することが困難な人に対し、災害時のケアを踏まえた福祉専門職等と連携した個別避難計画作成の取り組みを推進します。

04 再生へ挑戦する

伊吹山植生復元プロジェクト
▶伊吹山の再生を目指して、増えすぎたニホンジカの捕獲、裸地化した南側斜面の崩壊防止・植生回復、山頂・3合目における植生保全などの対策を強化します。
▶伊吹山の現状や植生復元プロジェクトの内容、自然保護団体の取り組みについてプロモーション事業を実施し、市内外に応援の輪を広げていきます。
▶市内中学校の生徒会と連携し、生徒会フォーラムや伊吹山学習会などの開催に取り組みます。

脱炭素地域推進事業
▶身近なところから脱炭素の行動を促すために、家庭における太陽光発電や高効率給湯器等の導入支援、電気自動車等の購入支援を継続し、新たに宅配ボックスの設置支援も行います。

国 立社会保障・人口問題研究所が、昨年12月に公表した地域別将来推計人口の結果によれば、本市の2025年の推計人口は35,628人、2050年には26,594人になるとの予測です。前回5年前の公表から減少の傾きが明らかに大きくなっています。私は、改めて将来への強い危機感を抱くと同時に、人口問題への対策が、基礎的自治体だけでなく、施策の限界に近づいていること、新たなステージへと変遷したことを実感しています。

米原市では、子育てを親のみの責任とせず、出産、育児、教育など、全ての子どもに関わることを社会全体で支援する「普遍的な子ども政策」を推進することで、市民が安心して、豊かさや幸せを実感できる地域づくりを追求します。また、人口減少の流れを変え、行政と市民、そして民間事業者などの多様な主体が連携して、新たな価値や魅力、まちの未来を一緒に創り上げていく「未来共創社会への転換」を図ってまいります。

米原市長 平尾道雄